

## 中小・地域金融機関の貸出行動に関する分析

財務総合政策研究所 大関由美子

1990年代以降の経済低迷の一因として、不良債権問題による金融仲介機能の低下が指摘されている。その内容としては、資金が回るべきところに資金が回らないという「貸し渋り」の問題と、本来資金を回すべきでない非効率な先に融資し続けてしまうという「追い貸し」の問題が混在している。本稿では、中小企業金融の現状について把握するため、分析対象を信用金庫・信用組合まで広げて貸出関数を推定し、自己資本や不良債権といった財務状態が貸出にどのような影響を与えたのか、また、追い貸しは存在していたのか、といった問題について実証的な分析を行った。

平成15年度の中小・地域金融機関の決算データを用いて、地銀・第二地銀、信用金庫及び信用組合について業態ごとの貸出関数を推定したところ、地銀・第二地銀については、先行研究から得られた結果と同様に自己資本比率の係数が正值となったが、信用金庫及び信用組合については、自己資本比率の上昇が貸出にマイナスの影響を与えるという、銀行とは正反対の結果を得た。また、不良債権に関しては、先行研究とは対照的に、すべての業態について貸出にプラスの影響を与えるという結果が得られた。しかしながら、いずれの場合でも、追い貸しのような非生産的な貸出が行われている可能性を示唆する結果とはならなかった。業種別貸出のデータが得られなかったため、ここでは不動産業向け貸出等について詳細な分析をすることができなかったが、全体としては、ペイオフ解禁を直前に控えて、各金融機関がより収益性を重視した合理的な貸出行動へとシフトしてきた可能性も考えられる。